

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【事業年度】	第46期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,370,335	11,411,597	12,147,369	12,067,892	12,940,264
経常利益 (千円)	1,568,174	1,937,905	2,314,490	2,384,492	2,648,315
当期純利益 (千円)	772,993	1,161,031	1,366,162	1,436,929	1,705,772
包括利益 (千円)	486,433	1,669,548	2,169,215	2,005,202	1,766,272
純資産額 (千円)	11,976,705	13,318,514	14,918,259	16,483,193	17,898,852
総資産額 (千円)	14,169,750	15,858,317	17,976,359	20,492,045	21,593,676
1株当たり純資産額 (円)	1,298.59	1,444.41	1,636.95	1,808.09	1,955.65
1株当たり当期純利益 (円)	84.18	126.44	148.93	158.39	187.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	187.15
自己資本比率 (%)	84.2	83.6	82.6	80.0	82.7
自己資本利益率 (%)	6.5	8.8	9.7	9.2	10.0
株価収益率 (倍)	12.3	9.6	10.0	11.1	11.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,531,845	1,958,370	1,890,298	2,102,887	2,154,100
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,449,817	1,105,442	1,052,372	2,010,389	1,765,527
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	367,329	332,899	581,413	408,337	413,412
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,058,257	1,578,286	1,834,799	1,518,959	1,494,120
従業員数 (人)	738	754	763	742	741
[外、平均臨時雇用者数]	[271]	[272]	[320]	[284]	[345]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,150,268	11,170,145	11,893,434	11,792,785	12,686,682
経常利益 (千円)	1,544,054	1,926,836	2,306,163	2,370,960	2,635,653
当期純利益 (千円)	758,717	1,159,802	1,365,949	1,432,052	1,700,161
資本金 (千円)	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150	1,370,150
発行済株式総数 (株)	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000	9,350,000
純資産額 (千円)	11,787,868	13,128,447	14,727,979	16,332,328	17,743,112
総資産額 (千円)	14,013,111	15,708,855	17,776,075	20,275,359	21,479,614
1株当たり純資産額 (円)	1,278.07	1,423.76	1,616.02	1,791.51	1,938.63
1株当たり配当額 (円)	36.00	45.00	45.00	55.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	82.63	126.31	148.91	157.85	187.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	186.53
自己資本比率 (%)	83.8	83.2	82.5	80.2	82.4
自己資本利益率 (%)	6.5	9.3	9.9	9.3	10.0
株価収益率 (倍)	12.51	9.59	10.04	11.09	11.97
配当性向 (%)	43.57	35.63	30.22	34.84	34.74
従業員数 (人)	726	742	751	730	729
[外、平均臨時雇用者数]	[263]	[264]	[313]	[277]	[338]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	情報処理サービス業を目的として、神奈川県川崎市ノ坪240番地に資本金5,000千円で株式会社東京濾器計算センターを設立する。
昭和50年2月	東京濾器株式会社より各種計算業務の受託をもって、受託計算の営業を開始する。
昭和50年6月	商号を、株式会社東京濾器計算センターより株式会社東計電算センターに変更する。
昭和50年10月	本店所在地を、神奈川県川崎市中原区ノ坪240番地より神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地に移転する。
昭和52年4月	中部地域のユーザー・サービスを図るため、名古屋営業所を設置する。
昭和54年11月	ユーザーの要望に応じて、オンラインサービスを開始する。
昭和54年12月	日本電気株式会社と販売取扱店契約を結び、コンピュータ機器の販売業務を開始する。
昭和55年3月	コンピュータ室を設置し、穿孔部門の運営受託業務を開始する。
昭和55年4月	商号を、株式会社東計電算センターより株式会社東計電算に変更する。
昭和55年6月	オンラインプログラムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和55年10月	漢字高速プリンターを導入し、漢字システムのソフトウェア開発業務を開始する。
昭和56年4月	自動設計、技術計算のソフトウェア開発業務を開始する。
昭和57年6月	マイクロコンピュータソフトウェアの開発業務を開始する。
昭和60年4月	システム開発部門を設け、業種別システム設計部門を設置する。
昭和63年2月	各種事務機器等のリース業務を営む「イースタンリース(株)」を設立し、レンタル業務を開始する。
昭和63年10月	神奈川県域の卸・小売業者間の流通VAN業務を営む「(株)シーガル」の設立企画に参画し、資本参加を行う。
平成3年2月	流通営業部を設置し、流通VAN業務を開始する。
平成7年7月	メカトロ製品開発部門を設置し、メカトロ分野への進出の準備を開始する。
平成8年1月	通商産業省よりシステムインテグレーターとしてシステムサービス企業の登録・認定を受ける。
平成10年1月	パチンコホール管理用のコンピュータ機器の製造、ソフトウェア開発あるいはCD-ROM利用のゲームソフト等の量産ソフトウェアを開発するための市場調査、開発及び運用試験の場を確保するため、「(株)イースタンホール」を設立する。
平成12年3月	本店所在地を、本社ビル竣工に伴い神奈川県川崎市中原区小杉町1丁目403番地より神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地に移転する。
平成12年10月	東京事業所を、東京都千代田区外神田2丁目8番13号に設置し、東京都内に分散配置の組織の統合化を図る。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、資本金を1,370,150千円に増資する。
平成14年10月	神奈川県川崎市宮前区野川797番地に野川事業所(野川アウトソーシングセンター)を設置する。
平成15年6月	名古屋事業所を愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目13番21号に設置、移転する。
平成16年4月	千葉県茂原市に茂原営業所を開設。
平成16年4月	千葉県市原市に市原営業所を開設。
平成16年8月	データセンターにおいてISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)を認証。
平成16年12月	東京都武蔵野市に武蔵野営業所を開設。
平成20年1月	ロジスティクスシステム部においてISO9001(品質マネジメントシステム)を取得。
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成21年2月	中国市場の開拓やオフショア開発の拠点として中国・大連市に現地法人「大連東計軟件有限公司」を設立し、営業を開始する。
平成21年10月	神奈川県川崎市中原区新丸子東2-926に川崎第2事業所を開設。これに伴い、神奈川県川崎市中原区今井南町480の川崎事業所は、川崎第1事業所に名称を変更。
平成23年10月	旧製造システム営業部、旧製造システム中部営業部においてISO9001を取得。
	ファシリティアサービス事業の拡大強化のため、日本スタッフマネジメント(株)よりエントリー業務の一部を譲受ける。
	東京都立川市に立川営業所を開設。
	神奈川県座間市に座間営業所を開設。

年月	事項
平成24年 5月 平成24年 7月	クラウドビジネスの拡充を図るため、神奈川県川崎市幸区新川崎149-14に新川崎事業所を開設。 生産拠点を海外にシフトする日系企業に対応するため、タイ王国に現地法人「TOUKEI (THAILAND) CO., LTD. 」を設立。
平成24年 8月	岩手県一関市に一関コールセンターを開設し、コールセンター業務を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)東計電算（当社）、子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務（ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務）、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

なお、次の各業務は、「第5経理の状況1（1）連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

非持分法適用関連会社ファインシステム(株)は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社大連東計軟件有限公司は、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため、平成20年1月に設立いたしました。

非連結子会社TOUKEI (THAILAND)CO.,LTD. は、生産拠点を海外にシフトする日系企業に対応するため、平成24年7月タイの現地法人として設立いたしました。

機器販売業務

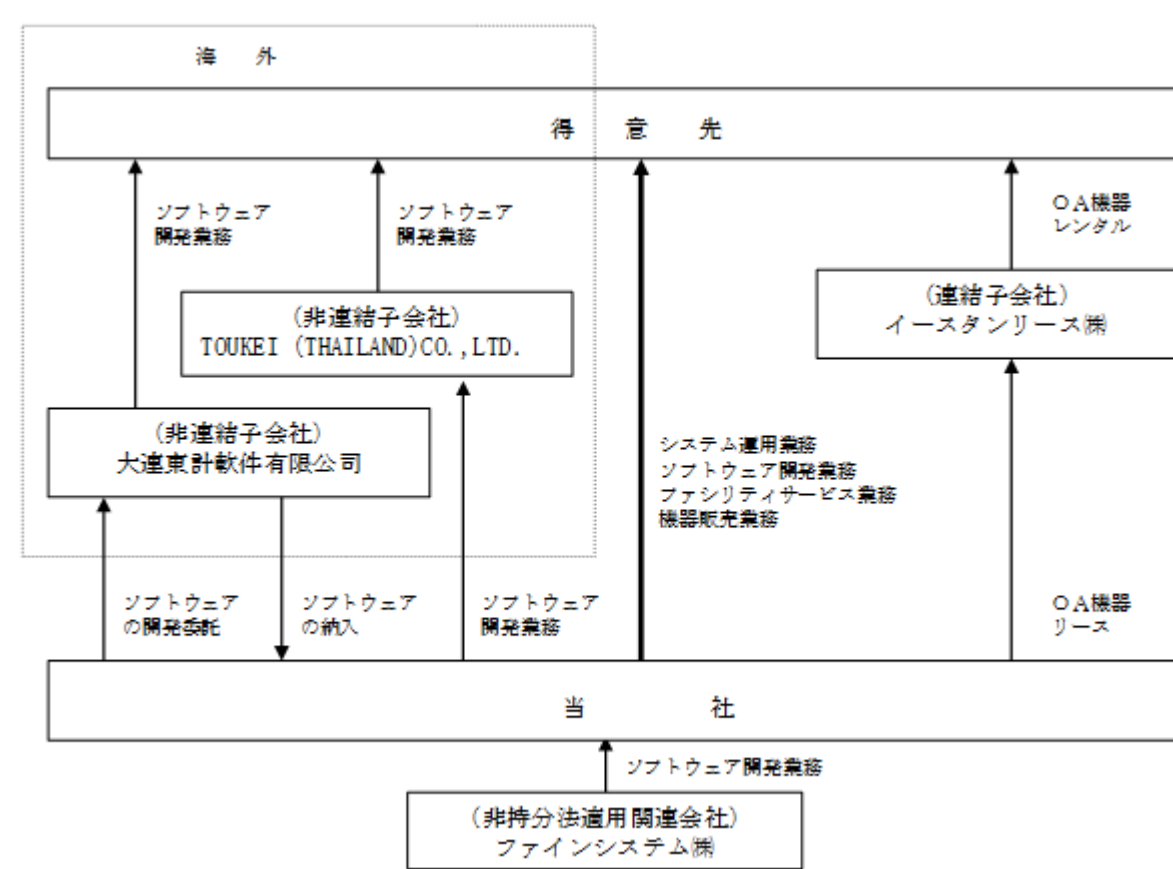
当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社 イースタンリース㈱	東京都千代田区	100,000	OA機器リース・ レンタル	99.90	備品の一部をリース 役員の兼務等...有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	623 (336)
機器販売業務	80 (-)
リース等その他の業務	12 (7)
全社(共通)	26 (2)
合計	741 (345)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
一般職	658 (124)	37.6	12年7ヶ月	5,891,615
技能職	71 (214)	33.6	11年2ヶ月	3,112,977
合計または平均	729 (338)	37.2	12年4ヶ月	5,612,082

セグメントの名称	従業員数(人)
情報処理・ソフトウェア開発業務	623 (336)
機器販売業務	80 (-)
全社(共通)	26 (2)
合計	729 (338)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの全期間に在籍した者(666名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安を背景に大企業製造業の売上高経常利益率が過去最高水準を更新するなど好調に推移しました。また、非製造業におきましても、賃上げや訪日外国人の増加に伴う消費拡大等が下支えとなり、景況感が改善しました。一方、景気の先行きにつきましては、中国など新興国経済の減速や円安の影響による輸入物価の上昇に伴う国内景気への影響等があり、一部に懸念材料が見受けられました。

当業界におきましては、ユーザ企業において業績の改善を背景に設備投資計画が堅調で、一部の業種で能力増強や維持更新のための投資を上積みする動きが見られております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、システム運用業務売上の維持・拡大、ソフトウェア開発における品質の向上と売上の拡大、情報漏洩防止対策の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、129億40百万円（前期比7.2%増）、経常利益26億48百万円（同11.1%増）、当期純利益17億05百万円（同18.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

受注が堅調に推移したことに加え、プロジェクト管理の徹底により増収となりました。又、システム運用業務においては、収益の拡大を再重点課題として取り組んだ成果が受注の増加に結びつき増収となりました。又、ファシリテーターサービス業務においては、既存顧客との取引拡大等により増収となりました。その結果、売上高は114億70百万円（前期比8.8%増）となりました。

機器販売業務

前期におけるハードウェア入れ替え需要の反動により、売上高は11億49百万円（前期比2.7%減）となりました。

リース等その他の業務

事務用機器のレンタル売上が減少したことにより、売上高は3億19百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億54百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが17億65百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億13百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、14億94百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億54百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益26億38百万円及び減価償却費4億54百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億65百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得による支出17億97百万円及び有形固定資産の取得による支出4億14百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億13百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額4億98百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	11,470,822	108.8
合計(千円)	11,470,822	108.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発 業務	3,662,856	97.6	2,390,712	80.6
機器販売業務	1,132,780	99.8	123,119	87.9
合計	4,795,636	98.1	2,513,831	80.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他上記業務以外の業務につきましては、業務継続が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	11,470,822	108.8
機器販売業務(千円)	1,149,668	97.3
リース等その他の業務(千円)	319,773	94.5
合計(千円)	12,940,264	107.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、当該割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、昨年12月の米国利上げを受けて国際的に金融市場が不安定化しており、新興国経済の減速懸念や原油価格の下落、中東諸国の地政学リスクへの警戒感など複数の懸念材料を抱え、国内の企業業績が伸び悩むと予想されます。

当業界におきましても、ユーザ企業において先行きに対する懸念から、比較的堅調であった情報化投資にも影響が及ぶものと予想されますが、一方で、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク、IoT（Internet of Things）等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様ニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

当社グループは、前期、ホスティングやソフトウェア保守等のシステム運用業務が減収となったことを真摯に受け止め、今期、当該業務の売上を挽回すべく8%の増加目標を立て最重点課題として取り組んでまいりました。

しかし、増収は確保したものの、結果として約4%の増加にとどまりました。当該業務は、当社の中心的業務でありその成長・拡大を最も重視している業務であります。翌期も引き続き重点課題として次の2つの経営戦略を掲げ、尚一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

(1)ソフトウェア開発業務及びシステム運用業務売上の拡大のための商品開発・商品力強化

当社は4年前からソフトウェア開発における品質向上に努めてまいりました。具体的には、上流工程の精度向上、非機能要件の明確化、変更手続きの徹底と見積変更の実施、検証工程の充実、レスポンス対策等の実施であります。その結果、不採算プロジェクトの減少やパッケージ商品の改善が進み、生産性の向上につながりました。

一方で、アベノミクスの成長戦略の柱として法人税減税の実施が予定され、設備投資や雇用の増加に結びつけることが期待されております。当社といたしましてもこの減税分相当を研究開発投資に有効活用してまいりたいと考えております。

こうした内外の経済環境を踏まえ、来期は、「業種別ERP」の構築を推進してまいります。具体的には、業種別に基本設計を実施する際、他ユーザへの転用可能性を考慮することを条件とし、業種別に「基本設計モデル」を確立するようにいたします。そして、受注時におけるユーザ別の基本設計は原則、このモデルのカスタマイズによって作成することといたします。この推進は、税制改正メリットの活用により実施することとし、加えて新商品開発、新技術修得のための研究開発費予算の拡充を図ることとします。急速に進化するITを活用するため、新しく創造されるITの理解・修得に意を注ぎ、積極的に商品開発を推進してまいり所存です。

(2)システム運用業務売上の拡大と深耕のための提案活動

当社はデータセンターを2棟有しており、さまざまな業種の顧客にご利用いただいております。既存顧客は、現状維持や提示した課題を解決するだけでは満足度は充分ではなく、常に、潜在ニーズを掘り起こし、新しいITを活用し、事業環境の変化を的確に捉えた情報提供や新サービスの提案を期待されております。

また、情報システムはセキュリティー対策を強化した、より安全性の高いもの、不具合やミスが生じない、より信頼性の高いもの、より完璧なものが求められております。

こうした顧客のニーズに応え、満足していただけることをコツコツ積み重ねていくことこそ、システム運用業務の売上の拡大につながるものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

(4) 品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて11億1百万円増加して215億93百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金等の増加により前連結会計年度末に比べて2億19百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少して36億94百万円となりました。流動負債は、買掛金及び未払金の減少により前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、固定負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて14億15百万円増加して178億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により21億54百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出により17億65百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払により4億13百万円の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は129億40百万円（前期比7.2%増）、営業利益は24億40百万円（同15.3%増）、経常利益は26億48百万円（同11.1%増）、当期純利益は17億5百万円（同18.7%増）となりました。なお、セグメントの業績は第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客のサービス向上や生産力強化のため、情報処理・ソフトウェア開発業務を中心にシステム運用業務用コンピュータ等の器具備品等、総額2億43百万円の設備投資を実施しました。この資金は、自己資金によりまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	205,671	10,480	1,045,287 (1,296.52)	3,894	1,265,332	165
川崎第1事業所 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	24,020	57	239,903 (703.05)	979	264,960	155
川崎第2事業所 (川崎市中原区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	117,780	-	163,377 (593.47)	2,697	283,855	134
中原事業所 (川崎市中原区)	-	研修設備	176,152	-	542,385 (892.75)	-	718,537	0
東京事業所 (東京都千代田区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務、リース等その他の業務	生産設備	98,739	269	618,000 (428.09)	14,179	731,188	131
野川事業所 (川崎市宮前区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	474,214	36,594	345,183 (1,705.19)	299,849	1,155,841	49
新川崎事業所 (川崎市幸区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	679,423	-	231,000 (999.79)	7,366	917,789	4
名古屋事業所 (名古屋市中村区)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	31,974	1,553	175,160 (277.75)	478	209,166	38
立川事業所 (東京都立川市)	情報処理・ソフトウェア開発業務、機器販売業務	生産設備	81,953	1,866	112,657 (560.00)	15,656	212,133	25

(注) 金額は、帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個) (注1)	436	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	43,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成29年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行 する場合における増加する資本金の 額は、会社計算規則第40条第1項に 従い算出される資本金等増加限度額 の2分の1の金額とし、計算の結果 1円未満の端数が生じたときは、そ の端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行 する場合における増加する資本準備 金の額は、記載の資本金等増加限 度額からに定める増加する資本金 の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)	同 左

(注1) 平成20年3月10日開催の取締役会により、新株予約権の数は1,300個、新株予約権の目的となる株式の数は130,000株となりました。これは、新株予約権を割当てた取締役1名より権利を放棄する旨申出があったためであります。又、新株予約権を割当てた従業員1名が退職し権利を喪失した為、新株予約権の数は1,200個、新株予約権の目的となる株式の数は120,000株となりました。又、平成24年において、新株予約権を割当てた役員1名及び従業員1名が退任・退職し権利を喪失した為、新株予約権の数は1,000個、新株予約権の目的となる株式の数は100,000株となりました。又、平成27年において、取締役2名から120個(12,000株)、従業員6名から444個(44,400株)、合わせて564個(56,400株)の権利行使があり、新株予約権の数は436個、新株予約権の目的となる株式の数は43,600株となりました。

(注2) ・平成20年3月10日開催の取締役会により、行使価額は1,519円となりました。なお、割当日である平成19年4月2日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,512円であります。
・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成21年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注1)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月2日 至平成31年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)	同左

- (注1)・割当日である平成21年4月1日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,077円となりましたので、行使価額は1,519円となりました。
- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（注2） 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成24年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	700	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519	同左
新株予約権の行使期間	自平成32年4月2日 至平成34年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同左

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)	同 左

(注1) ・ 割当日である平成24年4月2日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,064円となりましたので、行使価額は1,519円となりました。

- ・ 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成26年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	100	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注1)	1,519	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成34年 4月 2日 至 平成36年 3月28日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)	同 左

(注1) ・平成26年 4月 1日の東京証券取引所における当社株式の終値が1,403円であったため、行使価額は1,519円とする。

・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合
新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合
新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年8月20日 (注)	850	9,350	-	1,370,150	-	1,302,350

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	21	35	71	12	5,506	5,665	-
所有株式数 (単元)	-	8,094	596	58,034	3,515	23	23,183	93,445	5,500
所有株式数の割合(%)	-	8.66	0.64	62.10	3.76	0.02	24.81	100.00	-

(注) 1. 自己株式221,327株は、「個人その他」に2,213単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式(3単元)については「その他の法人」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,187,922	44.79
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152,800	12.33
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385,000	4.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281,837	3.01
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	256,006	2.74
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	221,327	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	160,500	1.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	69,700	0.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海1-8-11	38,900	0.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海1-8-11	37,100	0.40
計	-	6,791,092	72.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,123,200	91,232	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,232	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市 中原区市ノ坪150	221,300	-	221,300	2.37
計	-	221,300	-	221,300	2.37

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成19年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年3月26日第37回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名 従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成21年3月27日第39回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年3月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成24年3月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成24年3月28日第42回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成26年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成26年3月26日第44回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成26年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成28年3月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成28年3月24日第46回定時株主総会終結の日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成28年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成28年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	従業員に対し、30,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使価額は、割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)とするが、当該金額が1,519円を下回った場合は1,519円とする。(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より8年を経過した日から平成38年3月24日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、前項にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 ・新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。 ・その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	97,051
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	56,400	85,671,600	-	-
保有自己株式数	221,327	-	221,327	-

(注) 当事業年度の内訳は、すべて新株予約権の権利行使によるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の決定機関は株主総会となっております。

当期の配当金につきましては、当期の営業成績ならびに決算の内容等を勘案いたしまして1株当たり65円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は34.6%となりました。

内部留保資金につきましては、主に今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年3月24日 定時株主総会決議	593	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,196	1,350	1,550	1,850	2,470
最低(円)	914	1,001	1,201	1,310	1,642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,264	2,324	2,058	2,190	2,470	2,460
最低(円)	1,920	1,864	1,822	2,021	2,177	2,086

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
会長 (代表取締役)		甲田 博康	昭和10年3月25日生	昭和33年4月 株式会社播磨造船所(現、株式会社IHI)入社 昭和40年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 昭和42年2月 株式会社横浜計算センター入社 昭和43年11月 公認会計士登録・甲田会計事務所開設 昭和45年4月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長就任 昭和55年4月 株式会社森パール監査役就任 昭和60年4月 イースタンリース株式会社設立同社代表取締役社長就任 平成7年7月 株式会社イースタンホール設立同社取締役就任 平成18年4月 当社社長執行役員就任 平成20年2月 イースタンリース株式会社代表取締役会長就任 平成20年3月 当社社長就任(現任) 平成23年4月 イースタンリース株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	1
社長執行役員 (代表取締役)		甲田 英毅	昭和41年5月26日生	平成5年5月 イースタンリース株式会社監査役就任 平成6年9月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課長就任 平成12年11月 株式会社アップワード代表取締役就任(現任) 平成15年4月 当社経理部長就任 平成17年3月 当社取締役就任(管理部門担当) 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事長就任(現任) 平成20年3月 当社専務執行役員就任 平成23年10月 当社副社長執行役員就任 平成24年3月 当社代表取締役就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)6	2
常務執行役員 (取締役)	ロジスティクスシステム部、e c ソリューション部、会計・人事システム営業部、住宅・環境システム営業部、不動産システム営業部担当	吉田 和人	昭和30年12月19日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年4月 当社ロジスティクスシステム部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事兼総経理就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 当社専務執行役員就任 平成25年4月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役員 (取締役)	製造システム営業部、 小売システム営業部、 住宅・建設システム営業部、 ビジネスプロセスマネジメント営業部、 ビル管理システム営業部担当	古閑 祐二	昭和35年2月1日生	昭和56年6月 当社入社 平成15年4月 当社製造システム営業部長就任 平成17年4月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社常務執行役員就任 平成19年12月 大連東計軟件有限公司董事就任(現任) 平成20年2月 イースタンリース株式会社取締役就任(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 当社執行役員就任 平成25年12月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)6	1
取締役		大野 光政	昭和27年6月18日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 東京濾器株式会社入社 平成12年6月 東京濾器株式会社取締役副社長就任 平成16年3月 当社社外取締役就任(現任) 平成16年4月 東京濾器株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 日本ハイドリック工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 株式会社東京濾器大月製作所(平成27年1月 東京濾器株式会社に吸収合併)代表取締役社長就任	(注)6	-
取締役		川村 祐一	昭和28年1月26日生	昭和52年4月 日本住宅公団(現、独立行政法人都市再生機構)入社 平成17年7月 独立行政法人都市再生機構東日本支社住まいサポート業務部長就任 平成18年6月 同機構本社経営企画担当部長就任 平成20年6月 同機構本社業務第一部長就任 平成21年6月 同機構募集販売本部長就任 平成23年7月 同機構首都圏ニュータウン本部長就任 平成24年4月 日本総合住生活株式会社常務取締役就任(現任) 平成27年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		梅原 毅	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 株式会社団地サービス(現、日本総合住生活株式会社)入社 平成5年8月 同社東京支社北多摩支店事業開発課長就任 平成12年6月 同社東京支社総務部総務課長就任 平成14年6月 同社本社総務部総務課長就任 平成21年6月 同社東京支社北多摩支店長就任 平成24年5月 同社本社相談センターお客様相談役就任 平成25年3月 当社常勤監査役(現任) イースタンリース株式会社監査役就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古田 章	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現、株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行ムンバイ支店長就任 平成16年4月 東京濾器株式会社出向 平成17年4月 同社執行役員経理部長就任(転籍) 平成17年6月 同社取締役就任 平成18年4月 株式会社東京濾器大月製作所(平成27年1月 東京濾器株式会社に吸収合併)監査役就任 平成19年3月 当社社外監査役就任(現任) 日本ハイドリック工業株式会社監査役就任(現任) 平成20年6月 東京濾器株式会社常務取締役就任(現任)	(注)9	-
監査役		清水 勇男	昭和10年3月30日生	昭和39年4月 札幌地方検察庁検事 昭和62年4月 名古屋地方検察庁公判部長 平成4年11月 福島地方検察庁検事正 平成5年12月 浦和地方検察庁検事正 平成7年9月 公証人就任(蒲田公証役場) 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)吉川総合法律事務所入所(現任) 平成22年3月 当社社外監査役就任(現任)	(注)8	-
監査役		三浦 悟	昭和31年3月27日生	昭和53年4月 当社入社及び甲田公認会計士事務所入所 昭和56年4月 公認会計士登録 平成2年6月 三浦公認会計士事務所設立(現任) 平成3年12月 当社退社及び甲田公認会計士事務所退所 平成27年3月 当社監査役就任 平成27年3月 当社社外監査役就任(現任)	(注)9	-
計						24

- (注) 1. 社長執行役員甲田 英毅は、会長甲田 博康の長男であります。
2. 取締役大野 光政及び川村 祐一の両氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役梅原 毅、監査役古田 章、清水 勇男、及び三浦 悟の4氏は、社外監査役であります。
4. 監査役三浦 悟氏は、改正会社法附則第4条に基づき、平成28年3月24日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって社外監査役になりました。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は全員で6名であり、上記の取締役執行役員のほか従業員で、総務部長今西 行雄、流通システム営業部長兼制御システム部長山口 賢治、及びファシリティサービス部長加藤 正二で構成されており、平成28年4月1日をもって、新たにロジスティクスシステム部長平光 伸一が就任する予定になっております。
6. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成26年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成27年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、内部管理体制強化を促進するため、内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、内部監査の結果である「内部監査報告書」を代表取締役社長執行役員に提出しております。
- また、内部監査の結果、是正の必要があるものについては、改善事項の指摘・指導を行っております。監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監督するとともに、監査計画に基づいた事業部監査、関係会社監査を行っております。
- また、内部監査室とも連携し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させるとともに、会計監査人とも随時意見交換を行うことで監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

- ・当社は、公認会計士により定期的及び必要に応じて会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計制度の変更についても、迅速に対応しております。
 - ・当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。
有限責任 あずさ監査法人 野島 透、栗田 渉
- (注)継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。
- また、上記の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名の計11名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

a 員数及び社外取締役及び当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

イ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役2名と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

取締役大野光政氏は、東京濾器株式会社代表取締役社長を兼務しております。同社は、当社設立の際母体となった会社で、当社の主要な株主であり、当社との間に製品販売等の取引関係がありますが、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

取締役川村祐一氏は、日本総合住生活株式会社の常務取締役を兼務しております。同社は、当社の株主であり、当社との間に製品販売等の取引関係がありますが、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。社外監査役4名と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

監査役梅原毅氏は、日本総合住生活株式会社の出身者であります。同社は、前述の通りであります。同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

監査役古田章氏は、東京濾器株式会社の常務取締役を兼務しております。同社は、前述の通りであります。同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。

b 企業統治において果たす機能及び役割

イ 社外取締役

大野光政氏及び川村祐一氏を社外取締役として選任している理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かし、また、客観的立場から当社の経営を監視する役割を担っていただけると判断したためであります。

ロ 社外監査役

梅原毅氏を社外監査役として選任している理由は、企業の経営管理業務に永年にわたり関与され、経営に関する幅広い見識を当社の監査に反映していただけると判断したためであります。

古田章氏を社外監査役として選任している理由は、東京濾器株式会社の経理部に平成17年4月から在籍し、決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事したことによる豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけると判断したためであります。

清水勇男氏を社外監査役として選任している理由は、直接企業経営に関与したことはありませんが、法律家として長年培われた豊富な経験と高度な知識を当社の監査に反映していただけると判断したためであります。

三浦悟氏を社外監査役として選任している理由は、直接企業経営に関与したことはありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映していただけると判断したためであります。

c 独立性に関する基準または方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

d 選任状況に関する考え方

経験、見識及び当社において果たす機能及び役割に照らして、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できており、上記の機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

内部統制システムに関する基本方針及び運用状況

a 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

イ 役員、従業員（以下役職員という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 管理担当取締役は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

ハ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

b 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制」

イ 取締役の職務執行に係る情報については、管理体制を整備し、法令及び社内規定に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

ロ 法令又は東京証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

c 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

イ 情報漏洩に関するリスク

顧客の機密情報や個人情報の取扱・管理・保存については、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準、及びプライバシーマーク認証基準に準拠したリスク管理体制の構築及び運用を行う。情報管理について社員教育の実施、管理体制の整備、情報漏洩防止のための設備投資などを行う。

ロ 災害発生時における顧客情報の管理に関するリスク

災害時に対するリスク管理については、自社所有のデータセンターに、免震構造の建物、火災、漏水センサーの設置、停電時における電源確保の為の自家発電装置の設置等を行っており、災害発生時に顧客のシステム運用受託、機器の預かり管理等の業務への影響を少なくするよう備える。

なお、東日本大震災での対応実績を踏まえ、今後も、適宜災害に対するリスク管理体制の見直し・強化を図る。

ハ システム開発に関するリスク

部門別にプロジェクト会議を開催し、システム開発過程での問題点に対して早期是正の徹底を図ることとする。また、この会議に担当取締役は積極的に参画し多角的に問題分析、改善提言を実行する。

ニ その他のリスク

その他の各種リスクに対しては、それぞれ対応部門にて、必要に応じ規則、研修、マニュアルの作成等を行う体制をとる。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各部門の長は、必要によりリスク管理の状況を取締役会に報告する。

d 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

イ 年次事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬制度を導入する。

ロ 業績の評価を適時に行えるよう情報システムの整備をする。

ハ 部門評価基準に基づき、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。

ニ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については適時取締役会を開催して慎重な意思決定を行う。

e 「会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

イ 関係会社管理規定に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ロ 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社の状況に応じて必要な管理を行う。

ハ 関係会社管理部は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

ニ グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて監査役、担当公認会計士が審査する。

- f 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」
監査役の業務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役社長は、監査役と協議の上合理的な範囲で必要な人員を配置する。
- g 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
当該使用人の監査業務に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- h 「取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び当社または子会社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」
イ 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
ロ 部門を統括する取締役は、必要により監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
ハ 法令に則り、当社または子会社の役職員が当社監査役に対して報告を行ったことを理由とする解雇その他の不利益な取扱いを禁止する。
- i 「当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制」
イ 役職員の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の執行環境を整備するように努める。
ロ 監査役会は、監査上の重要課題等について代表取締役と必要に応じ意見交換を行う。また、内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
ハ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち情報、及び意見の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人へ報告を求める。
ニ 監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理を請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要と認められる場合は速やかに当該費用または債務を処理する。
- j 「反社会的勢力への対応に関する基本方針」
当社は、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、以下のとおり、「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めます。
イ 反社会的勢力排除に向けた社会的責任及び反社会的勢力による苦情・相談を装った圧力等からの企業防衛の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。
ロ 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として対応し、断固として拒絶します。
ハ 反社会的勢力に対する資金提供及び不適切・異例な便宜供与は行いません。
ニ 反社会的勢力への対応に際し、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等との連携強化を図ります。
ホ 反社会的勢力による不当要求があった場合は、法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応を行います。
- k 「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
当社は、必要に応じ、当社及び子会社の役職員へのコンプライアンスの周知徹底を継続的な教育・研修を通じて行っております。また、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期ごとに内部統制の進捗状況を確認し、問題点を把握した場合若しくは疑義がある場合は監査役会に報告するとともに協議を行っております。

(3)役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	66	58	-	8	0	4
監査役 （社外監査役を除く）	0	0	-	0	-	1
社外役員	11	8	-	2	-	6

（注）1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．当事業年度末日現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。上記員数及び報酬等の額には、平成27年3月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了で退任した社外監査役1名が含まれております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額180百万円以内である旨、また平成19年3月26日開催の第37回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額20百万円以内である旨、決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の算定を行っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、その決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 109,153千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
池上通信機(株)	348,000	53,592	長期的な取引・信頼関係保持
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,452	5,023	長期的な取引・信頼関係保持
(株)さいか屋	16,595	1,211	長期的な取引・信頼関係保持

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
池上通信機(株)	348,000	65,424	長期的な取引・信頼関係保持
キヤノンマーケティングジャパン(株)	2,480	4,702	長期的な取引・信頼関係保持
(株)さいか屋	16,595	1,410	長期的な取引・信頼関係保持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表額 の合計額	貸借対照表額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	4,876,930	5,848,716	127,827	47,398	1,474,159

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,959	1,494,120
受取手形及び売掛金	2 1,659,354	2 1,902,140
有価証券	63,441	224,894
たな卸資産	3, 4 767,670	3, 4 620,713
繰延税金資産	122,509	135,575
その他	73,272	48,210
貸倒引当金	479	1,109
流動資産合計	4,204,728	4,424,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,964,611	4,988,788
減価償却累計額	2,669,410	2,821,003
建物及び構築物(純額)	2,295,201	2,167,784
機械装置及び運搬具	287,477	287,913
減価償却累計額	230,239	234,910
機械装置及び運搬具(純額)	57,237	53,002
その他	2,209,766	2,003,871
減価償却累計額	1,654,588	1,582,176
その他(純額)	555,178	421,695
土地	4,339,458	4,385,990
建設仮勘定	-	2,835
有形固定資産合計	7,247,076	7,031,308
無形固定資産	7,591	7,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,981,368	1 10,075,622
従業員に対する長期貸付金	2,520	1,490
退職給付に係る資産	-	8,522
その他	1 49,113	1 45,111
貸倒引当金	352	362
投資その他の資産合計	9,032,649	10,130,383
固定資産合計	16,287,317	17,169,130
資産合計	20,492,045	21,593,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	548,112	438,176
未払金	701,290	488,490
未払法人税等	476,400	533,781
預り金	551,151	551,110
賞与引当金	234,048	242,644
役員賞与引当金	8,230	10,440
その他	657,620	717,645
流動負債合計	3,176,853	2,982,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,812	23,634
退職給付に係る負債	81,093	-
繰延税金負債	721,079	681,888
その他	7,013	7,013
固定負債合計	831,998	712,535
負債合計	4,008,852	3,694,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,344,594
利益剰余金	12,735,737	13,999,344
自己株式	411,939	329,393
株主資本合計	14,996,298	16,384,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,512,836
退職給付に係る調整累計額	44,296	45,038
その他の包括利益累計額合計	1,407,313	1,467,798
新株予約権	79,194	45,966
少数株主持分	386	392
純資産合計	16,483,193	17,898,852
負債純資産合計	20,492,045	21,593,676

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	12,067,892	12,940,264
売上原価	₃ 8,087,628	₃ 8,659,890
売上総利益	3,980,264	4,280,373
販売費及び一般管理費	₁ 1,863,672	₁ 1,839,417
営業利益	2,116,592	2,440,956
営業外収益		
受取利息	41,635	33,330
受取配当金	203,746	234,224
有価証券売却益	1,769	3,702
有価証券償還益	5,780	10,879
貸倒引当金戻入額	2,148	-
雑収入	22,355	16,933
営業外収益合計	277,435	299,070
営業外費用		
支払利息	26	260
有価証券売却損	3,734	86,602
有価証券償還損	3,370	-
デリバティブ評価損	611	3,110
雑損失	1,793	1,738
営業外費用合計	9,535	91,711
経常利益	2,384,492	2,648,315
特別損失		
固定資産除却損	₂ 3,655	₂ 2,193
投資有価証券売却損	41,714	-
子会社株式評価損	-	7,327
子会社清算損	2,644	-
特別損失合計	48,014	9,520
税金等調整前当期純利益	2,336,478	2,638,794
法人税、住民税及び事業税	895,870	936,277
法人税等調整額	3,660	3,269
法人税等合計	899,531	933,007
少数株主損益調整前当期純利益	1,436,947	1,705,787
少数株主利益	17	14
当期純利益	1,436,929	1,705,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,436,947	1,705,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568,255	61,226
退職給付に係る調整額	-	741
その他の包括利益合計	1,568,255	1,60,484
包括利益	2,005,202	1,766,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,005,184	1,766,257
少数株主に係る包括利益	17	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,302,350	11,707,064	411,871	13,967,693
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	11,707,064	411,871	13,967,693
当期変動額					
剰余金の配当			408,256		408,256
当期純利益			1,436,929		1,436,929
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,028,672	67	1,028,604
当期末残高	1,370,150	1,302,350	12,735,737	411,939	14,996,298

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	883,355	-	883,355	66,829	381
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	883,355	-	883,355	66,829	381
当期変動額					
剰余金の配当					13
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,255	44,296	523,958	12,365	17
当期変動額合計	568,255	44,296	523,958	12,365	4
当期末残高	1,451,610	44,296	1,407,313	79,194	386

	純資産合計
当期首残高	14,918,259
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,918,259
当期変動額	
剰余金の配当	408,269
当期純利益	1,436,929
自己株式の取得	67
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,341
当期変動額合計	1,564,933
当期末残高	16,483,193

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,302,350	12,735,737	411,939	14,996,298
会計方針の変更による累積的影響額			56,812		56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	12,792,549	411,939	15,053,110
当期変動額					
剰余金の配当			498,977		498,977
当期純利益			1,705,772		1,705,772
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		42,244		82,642	124,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	42,244	1,206,795	82,545	1,331,585
当期末残高	1,370,150	1,344,594	13,999,344	329,393	16,384,695

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451,610	44,296	1,407,313	79,194	386
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,451,610	44,296	1,407,313	79,194	386
当期変動額					
剰余金の配当					9
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,226	741	60,484	33,228	14
当期変動額合計	61,226	741	60,484	33,228	5
当期末残高	1,512,836	45,038	1,467,798	45,966	392

	純資産合計
当期首残高	16,483,193
会計方針の変更による累積的影響額	56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,540,005
当期変動額	
剰余金の配当	498,986
当期純利益	1,705,772
自己株式の取得	97
自己株式の処分	124,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,271
当期変動額合計	1,358,847
当期末残高	17,898,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336,478	2,638,794
減価償却費	472,651	454,545
のれん償却額	283	-
受取利息及び受取配当金	245,381	267,554
支払利息	26	260
固定資産除却損	3,655	2,193
子会社清算損益（は益）	2,644	-
関係会社株式評価損	-	7,327
デリバティブ評価損益（は益）	611	3,110
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,948	639
売上債権の増減額（は増加）	58,365	242,785
たな卸資産の増減額（は増加）	239,108	146,956
その他の流動資産の増減額（は増加）	25,274	26,054
仕入債務の増減額（は減少）	152,131	109,935
その他の流動負債の増減額（は減少）	274,565	30,964
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11,966	908
その他	61,745	85,443
小計	2,746,681	2,776,923
利息及び配当金の受取額	227,550	258,667
利息の支払額	26	260
法人税等の支払額	871,317	881,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102,887	2,154,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,625	414,070
投資有価証券の取得による支出	2,035,887	1,797,824
投資有価証券の売却による収入	158,528	396,403
有価証券の償還による収入	93,160	58,358
子会社株式の取得による支出	-	9,425
貸付けによる支出	2,945	-
貸付金の回収による収入	1,380	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,010,389	1,765,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	408,256	498,977
自己株式の取得による支出	67	97
自己株式の処分による収入	-	85,671
その他	13	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,337	413,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,839	24,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,799	1,518,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,959	1,494,120

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称
イースタンリース株

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称
大連東計軟件有限公司
Toukei Thailand co,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称
大連東計軟件有限公司
Toukei Thailand co,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称
ファインシステム株

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

- たな卸資産
- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- 無形固定資産
定額法を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が81,093千円減少し、退職給付に係る資産が7,096千円増加、利益剰余金が56,812千円増加(税効果控除後)しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額はないと考えております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	12,475千円	14,572千円
その他(関係会社出資金)	10,000	10,000

2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	8,550千円	8,050千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品	1,338千円	2,470千円
仕掛品	760,658	613,121
貯蔵品	5,672	5,121

4. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品に係るもの	74,182千円	149,179千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
給与	751,848千円	773,930千円
賞与引当金繰入額	51,946	53,241
役員賞与引当金繰入額	8,230	10,440

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
建物及び構築物	-千円	1,094千円
車両及び運搬具	46	166
工具、器具及び備品	3,608	931
計	3,655	2,193

3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
	5,136千円	76,529千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	841,032千円	94,235千円
組替調整額	41,269	72,020
税効果調整前	882,301	22,215
税効果額	314,046	83,441
その他有価証券評価差額金	568,255	61,226
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	12,291
組替調整額	-	14,625
税効果調整前	-	2,333
税効果額	-	3,075
退職給付に係る調整額	-	741
その他の包括利益合計	568,255	60,484

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式(注)	277,633	47	-	277,680
合計	277,633	47	-	277,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	79,194
合計		-	-	-	-	-	79,194

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	498,977	利益剰余金	55	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	-	-	9,350,000
合計	9,350,000	-	-	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	277,680	47	56,400	221,327
合計	277,680	47	56,400	221,327

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	45,966
合計		-	-	-	-	-	45,966

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	498,977	55	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	593,363	利益剰余金	65	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,518,959千円	1,494,120千円
現金及び現金同等物	1,518,959	1,494,120

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達
は全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を
経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図
る体制をとっております。

市場リスク(株式価格や債券価格等の変動リスク)の管理

その他有価証券については、定期的の時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流
動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額
が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握す
ることが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,518,959	1,518,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,659,354	1,659,354	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,904,309	8,904,309	-
資産計	12,082,623	12,082,623	-
(1) 買掛金	548,112	548,112	-
(2) 未払金	701,290	701,290	-
(3) 未払法人税等	476,400	476,400	-
(4) 預り金	551,151	551,151	-
負債計	2,276,954	2,276,954	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,494,120	1,494,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,902,140	1,902,140	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,149,388	10,149,388	-
資産計	13,545,648	13,545,648	-
(1) 買掛金	438,176	438,176	-
(2) 未払金	488,490	488,490	-
(3) 未払法人税等	533,781	533,781	-
(4) 預り金	551,110	551,110	-
負債計	2,011,558	2,011,558	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	47,091	52,188
投資事業組合	93,409	98,941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,518,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,659,354	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	63,441	670,049	-	-
その他	-	-	93,409	-
合計	3,241,755	670,049	93,409	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,902,140	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	224,894	410,277	72,790	-
その他	-	-	98,941	-
合計	3,621,155	410,277	171,731	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,495,097	3,170,264	1,324,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	295,868	254,114	41,754
	(3) その他	2,920,505	1,945,171	975,334
	小計	7,711,471	5,369,549	2,341,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	441,660	483,675	42,014
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	437,622	453,388	15,766
	(3) その他	313,555	348,664	35,109
	小計	1,192,837	1,285,728	92,890
合計		8,904,309	6,655,278	2,249,031

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,108,800	3,499,275	1,609,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	167,393	157,710	9,682
	(3) その他	3,297,076	2,479,495	817,581
	小計	8,573,270	6,136,481	2,436,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	811,452	911,458	100,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	540,569	624,312	83,743
	(3) その他	224,095	256,086	31,991
	小計	1,576,117	1,791,857	215,740
合計		10,149,388	7,928,339	2,221,049

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	87,456	1,769	41,714
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	45,723	-	2,700
(3) その他	25,348	-	1,033
合計	158,528	1,769	45,448

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	59,018	-	47,398
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	95,319	-	18,322
(3) その他	242,066	3,702	20,881
合計	396,403	3,702	86,602

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社グループは複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	577,409 千円
勤務費用	35,777
利息費用	6,928
数理計算上の差異の発生額	5,145
退職給付の支払額	34,226
退職給付債務の期末残高	580,744

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	484,583 千円
期待運用収益	6,057
数理計算上の差異の発生額	3,762
事業主からの拠出額	39,473
退職給付の支払額	34,226
年金資産の期末残高	499,651

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	580,744 千円
年金資産	499,651
	81,093
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,093
退職給付に係る負債	81,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,093

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	35,777 千円
利息費用	6,928
期待運用収益	6,057
数理計算上の差異の費用処理額	14,790
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	51,439

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	68,761
合計	68,761

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	84.9 %
株式	6.4
債券	8.3
その他	0.4
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.2%
長期期待運用収益率 1.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、102,075千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	27,928百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	37,075
差引額	9,147

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成26年3月31日現在)

7.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 9,147百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(厚生年金基金の解散について)

当社グループが加入する神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成26年4月16日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成27年4月1日に向けて解散手続きが開始されております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当社グループは複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	580,744 千円
会計方針の変更による累積的影響額	88,190
会計方針の変更を反映した期首残高	492,554
勤務費用	31,953
利息費用	5,910
数理計算上の差異の発生額	12,031
退職給付の支払額	22,682
退職給付債務の期末残高	519,767

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	499,651 千円
期待運用収益	6,245
数理計算上の差異の発生額	259
事業主からの拠出額	45,334
退職給付の支払額	22,682
年金資産の期末残高	528,289

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	519,767 千円
年金資産	528,289
	8,522
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,522
退職給付に係る負債（資産）	8,522
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,522

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31,953 千円
利息費用	5,910
期待運用収益	6,245
数理計算上の差異の費用処理額	14,625
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	46,243

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 千円
数理計算上の差異	2,333
合計	2,333

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	66,427
合計	66,427

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	84.5 %
株式	6.5
債券	8.7
その他	0.3
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.2%
長期期待運用収益率 1.25%
予想昇給率 使用していません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、11,290千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	27,649百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	38,218
差引額	10,569

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成27年3月31日現在）

7.34%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、不足金 10,569百万円であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（厚生年金基金の解散について）

当社グループが加入していました神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で厚生労働大臣の許可を得て解散いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	83,274千円	80,072千円
役員賞与引当金	2,928	3,445
未払事業税	36,362	41,145
其他有価証券	-	5,157
其他	5,688	5,755
計	128,253	135,575
繰延税金負債(流動)		
其他有価証券	5,743	-
計	5,743	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	28,852	-
役員退職慰労引当金	8,116	7,610
子会社株式評価損	-	2,359
土地減損損失	37,951	34,345
計	74,919	44,315
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	2,744
其他有価証券	795,999	723,458
計	795,999	726,203
繰延税金資産の純額	598,570	546,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が14,638千円、繰延税金負債の金額が75,537千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,638千円、其他有価証券評価差額金が75,537千円それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費	12,365	5,987

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名	当社従業員7名	当社従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株	普通株式 70,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成24年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成26年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)	8年間(自 平成21年4月1日 至 平成29年3月27日)	8年間(自 平成24年4月1日 至 平成32年3月28日)	8年間(自 平成26年4月1日 至 平成34年3月26日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成29年4月2日 至 平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成32年4月2日 至 平成34年3月28日) ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成34年4月2日 至 平成36年3月26日) ただし、平成26年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	100,000	20,000	70,000	10,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	100,000	-	-	-
未確定残	-	20,000	70,000	10,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	100,000	-	-	-
権利行使	56,400	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	43,600	-	-	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	2,116	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	695	329	277	449

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,382千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 9,821千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	621,432	609,290
期中増減額	12,141	11,654
期末残高	609,290	597,635
期末時価	541,830	535,402

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(12,141千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費(11,654千円)であります。
3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,547,252	1,182,147	338,493	12,067,892	-	12,067,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,121	790	2,366	6,277	6,277	-
計	10,550,373	1,182,937	340,859	12,074,170	6,277	12,067,892
セグメント利益	1,899,212	144,944	72,436	2,116,592	-	2,116,592
セグメント資産	3,203,278	37,620	865,743	4,106,642	16,385,403	20,492,045
その他の項目						
減価償却費	372,509	-	53,910	426,420	46,231	472,651
のれんの償却額	283	-	-	283	-	283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,351	-	56,514	332,866	32,414	365,280

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,470,822	1,149,668	319,773	12,940,264	-	12,940,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,571	-	2,282	7,853	7,853	-
計	11,476,394	1,149,668	322,055	12,948,118	7,853	12,940,264
セグメント利益	2,186,358	185,539	69,059	2,440,956	-	2,440,956
セグメント資産	3,017,160	92,644	830,060	3,939,865	17,653,810	21,593,676
その他の項目						
減価償却費	345,539	-	56,043	401,582	52,962	454,545
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,120	-	22,817	183,938	59,490	243,428

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務			
当期末残高	-	-	-	-	-	-

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
 該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	古閑 祐二	-	-	当社常務執行役員(取締役)	(被所有) 直接 0.0	-	ストックオプションの権利行使による自己株式の処分	10,633	-	-

- (注) 1. ストックオプションの行使につきましては、平成19年3月26日開催の定時株主総会により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。
なお、取引金額は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当事項はありません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ストックオプションの権利行使価格は1,519円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,808.09円	1,955.65円
1株当たり当期純利益金額	158.39円	187.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	187.15円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円22銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,436,929	1,705,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,436,929	1,705,772
期中平均株式数(株)	9,072,337	9,087,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,064
(うち新株予約権(株))	-	27,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,000個)普通株式100,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。 平成24年3月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株。 平成26年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数100個)普通株式10,000株。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,597,317	6,506,010	9,772,567	12,940,264
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	776,746	1,410,298	2,083,629	2,638,794
四半期(当期)純利益金額 (千円)	486,435	914,190	1,369,753	1,705,772
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.62	100.73	150.86	187.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.62	47.12	50.13	36.88

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,974	1,468,664
受取手形	2 49,641	2 67,742
売掛金	1,556,838	1,788,345
有価証券	63,441	224,894
商品	233	216
仕掛品	757,391	611,389
貯蔵品	5,672	5,121
前払費用	67,207	39,801
繰延税金資産	121,531	134,831
未収入金	14,961	13,093
その他	1,768	3,135
貸倒引当金	480	1,110
流動資産合計	1 4,125,183	1 4,356,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,590,880	4,615,056
減価償却累計額	2,367,620	2,512,237
建物(純額)	2,223,260	2,102,819
構築物	61,801	61,801
減価償却累計額	49,484	51,936
構築物(純額)	12,316	9,865
機械及び装置	233,477	233,477
減価償却累計額	182,919	190,228
機械及び装置(純額)	50,558	43,249
車両運搬具	49,076	49,512
減価償却累計額	42,397	39,759
車両運搬具(純額)	6,679	9,752
工具、器具及び備品	1,894,040	1,682,372
減価償却累計額	1,431,241	1,332,643
工具、器具及び備品(純額)	462,799	349,728
土地	4,163,856	4,210,389
建設仮勘定	-	2,835
有形固定資産合計	6,919,471	6,728,639
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	1,868	1,715
無形固定資産合計	6,621	6,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,968,893	10,061,050
関係会社株式	204,454	206,551
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	2,520	1,490
破産更生債権等	372	387
長期前払費用	3,935	-
前払年金費用	-	74,949
敷金及び保証金	18,235	17,994
その他	16,024	16,318
貸倒引当金	352	362
投資その他の資産合計	9,224,083	10,388,379
固定資産合計	16,150,175	17,123,487
資産合計	20,275,359	21,479,614

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,909	416,370
関係会社短期借入金	19,157	51,656
未払金	701,438	488,645
未払費用	336,473	353,506
未払法人税等	471,500	530,500
未払事業所税	15,656	16,066
未払消費税等	247,970	296,445
前受金	22,383	24,132
預り金	551,151	551,110
賞与引当金	232,498	241,071
役員賞与引当金	8,230	10,440
その他	30,959	22,631
流動負債合計	1,315,328	1,300,576
固定負債		
長期預り敷金	7,013	7,013
退職給付引当金	12,331	-
役員退職慰労引当金	22,812	23,634
繰延税金負債	745,545	703,277
固定負債合計	787,702	733,924
負債合計	3,943,030	3,736,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	-	42,244
資本剰余金合計	1,302,350	1,344,594
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	10,649,450	11,589,450
繰越利益剰余金	1,712,388	2,030,385
利益剰余金合計	12,540,962	13,798,958
自己株式	411,939	329,393
株主資本合計	14,801,523	16,184,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451,610	1,512,836
評価・換算差額等合計	1,451,610	1,512,836
新株予約権	79,194	45,966
純資産合計	16,332,328	17,743,112
負債純資産合計	20,275,359	21,479,614

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3 11,792,785	3 12,686,682
売上原価	3 7,888,720	3 8,474,752
売上総利益	3,904,064	4,211,929
販売費及び一般管理費	1, 3 1,814,148	1, 3 1,792,558
営業利益	2,089,916	2,419,370
営業外収益		
受取利息	102	65
有価証券利息	41,532	33,264
受取配当金	216,733	243,215
有価証券売却益	1,769	3,702
有価証券償還益	5,780	10,879
貸倒引当金戻入額	2,150	-
雑収入	22,674	17,132
営業外収益合計	3 290,742	3 308,258
営業外費用		
支払利息	188	525
有価証券売却損	3,734	86,602
有価証券償還損	3,370	-
デリバティブ評価損	611	3,110
雑損失	1,793	1,738
営業外費用合計	3 9,697	3 91,976
経常利益	2,370,960	2,635,653
特別損失		
固定資産除却損	2 3,655	2 2,193
投資有価証券売却損	41,714	-
子会社株式評価損	-	7,327
子会社清算損	2,644	-
特別損失合計	48,014	9,520
税引前当期純利益	2,322,946	2,626,132
法人税、住民税及び事業税	887,237	929,475
法人税等調整額	3,655	3,504
法人税等合計	890,893	925,971
当期純利益	1,432,052	1,700,161

【売上原価明細書】

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 外注費							
外注費		1,024,031	1,024,031	14.2	1,118,405	1,118,405	15.0
2. 人件費							
給与		3,160,286			3,259,249		
賞与		638,170			670,754		
法定福利費		543,122			537,880		
その他		153,271	4,494,850	62.4	156,702	4,624,586	62.1
3. 経費							
機器等の賃借料		186,852			186,958		
その他		1,503,308	1,690,160	23.4	1,512,323	1,699,281	22.9
当期費用			7,209,042	100.0		7,442,274	100.0
期首仕掛品たな卸高			487,242			720,005	
計			7,696,284			8,162,279	
期末仕掛品たな卸高			720,005			518,960	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			6,976,279			7,643,319	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1. 期首たな卸高			31,506		37,620
2. 当期仕入高			906,601		875,201
合 計			938,107		912,821
3. 期末たな卸高			37,620		92,644
機器販売原価			900,487		820,177

c. リース等その他原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		11,525	96.4	11,098	98.6
その他		428	3.6	157	1.4
リース等その他原価		11,954	100.0	11,256	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	-	1,302,350	179,123	9,689,450	1,648,592
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	-	1,302,350	179,123	9,689,450	1,648,592
当期変動額							
別途積立金の積立						960,000	960,000
剰余金の配当							408,256
当期純利益							1,432,052
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,000	63,796
当期末残高	1,370,150	1,302,350	-	1,302,350	179,123	10,649,450	1,712,388

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	11,517,166	411,871	13,777,794	883,355	883,355	66,829	14,727,979
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,517,166	411,871	13,777,794	883,355	883,355	66,829	14,727,979
当期変動額							
別途積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	408,256		408,256				408,256
当期純利益	1,432,052		1,432,052				1,432,052
自己株式の取得		67	67				67
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				568,255	568,255	12,365	580,620
当期変動額合計	1,023,796	67	1,023,728	568,255	568,255	12,365	1,604,348
当期末残高	12,540,962	411,939	14,801,523	1,451,610	1,451,610	79,194	16,332,328

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	-	1,302,350	179,123	10,649,450	1,712,388
会計方針の変更による累積的影響額							56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,150	1,302,350	-	1,302,350	179,123	10,649,450	1,769,201
当期変動額							
別途積立金の積立						940,000	940,000
剰余金の配当							498,977
当期純利益							1,700,161
自己株式の取得							
自己株式の処分			42,244	42,244			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	42,244	42,244	-	940,000	261,183
当期末残高	1,370,150	1,302,350	42,244	1,344,594	179,123	11,589,450	2,030,385

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	12,540,962	411,939	14,801,523	1,451,610	1,451,610	79,194	16,332,328
会計方針の変更による累積的影響額	56,812		56,812				56,812
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,597,775	411,939	14,858,335	1,451,610	1,451,610	79,194	16,389,140
当期変動額							
別途積立金の積立	-		-				-
剰余金の配当	498,977		498,977				498,977
当期純利益	1,700,161		1,700,161				1,700,161
自己株式の取得		97	97				97
自己株式の処分		82,642	124,886				124,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				61,226	61,226	33,228	27,998
当期変動額合計	1,201,183	82,545	1,325,973	61,226	61,226	33,228	1,353,971
当期末残高	13,798,958	329,393	16,184,309	1,512,836	1,512,836	45,966	17,743,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

なお、平成10年10月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が12,331千円減少し、前払年金費用が75,858千円増加、繰越利益剰余金が56,812千円増加（税効果控除後）しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	11,509千円	9,234千円
短期金銭債務	13,939	14,848

2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,050千円	4,650千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与	725,205千円	746,779千円
賞与引当金繰入額	50,971	52,253
役員賞与引当金繰入額	8,230	10,440

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	- 千円	1,094千円
車両運搬具	46	166
工具、器具及び備品	3,608	931
計	3,655	2,193

3. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	22,923千円	12,581千円
仕入高	68,291	69,613
営業取引以外の取引による取引高	14,016	10,095

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式200,551千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式198,454千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において7,327千円減損処理を行い、子会社株式評価損として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,722千円	79,553千円
未払事業税	35,935	40,920
役員賞与引当金	2,928	3,445
役員退職慰労引当金	8,116	7,610
土地減損損失	37,951	34,345
貸倒引当金	118	454
退職給付引当金	4,387	-
子会社株式評価損	-	2,359
その他	5,570	5,301
繰延税金資産合計	177,729	173,989
繰延税金負債		
前払年金費用	-	24,133
その他有価証券	801,743	718,301
繰延税金負債合計	801,743	742,435
繰延税金資産(負債)の純額	624,013	568,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が12,256千円、繰延税金負債の金額が75,537千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,256千円、その他有価証券評価差額金が75,537千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,223,260	34,100	1,094	153,446	2,102,819	2,512,237
	構築物	12,316	-	-	2,451	9,865	51,936
	機械及び装置	50,558	-	-	7,308	43,249	190,228
	車両運搬具	6,679	6,898	166	3,659	9,752	39,759
	工具、器具及び備品	462,799	130,244	931	242,382	349,728	1,332,643
	土地	4,163,856	46,532	-	-	4,210,389	-
	建設仮勘定	-	2,835	-	-	2,835	-
	計	6,919,471	220,610	2,193	409,249	6,728,639	4,126,805
無形固定資産	電話加入権	4,752	-	-	-	4,752	-
	水道施設利用権	1,868	-	-	153	1,715	-
	計	6,621	-	-	153	6,468	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	832	3,310	2,670	1,472
賞与引当金	232,498	241,071	232,498	241,071
役員賞与引当金	8,230	10,440	8,230	10,440
役員退職慰労引当金	22,812	1,021	200	23,634

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.toukei.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在、100株(1単元)以上保有する株主に対し、一律にお米券2枚(2kg相当分)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月14日関東財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野島	透	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗田	渉	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東計電算の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東計電算が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東計電算の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。